

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
淀川水系水源地広報支援業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H29.8.4	(株)エム・シー・アンド・ピー 大阪府大阪市北区中之島2-2-2	本業務は、淀川水系水源地の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について住民の関心を高め、理解を深めるための広報資料作成を行うものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認の上、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に4者が説明書等の交付を受け、3者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	4,924,800	4,924,800	100%		
平成29年度 CCMS改良業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H29.8.9	日本電気(株) 関西支社 東京都港区芝5-7-1	本業務は、平成28年度に開発を行った「CAMS II 連携システム」へ「事業執行管理システム(以下「CCMS」という。)」を接続させるための作業等を行うと共に、接続に伴って必要となるCCMSの操作性の確保を図るため、改良を行うことを目的とする。CCMSデータベース及びプログラムは、日本電気(株)が、システム開発社特有の開発技術により新規開発を行ったものであり、また、その後の改良を行っているものである。今回実施する改良業務は、これらの開発技術を利用して行うものであり、著作者人格権の同一性保持権(著作権法第20条第1項)に抵触する内容となり、日本電気(株)は、著作者人格権の行使する旨を申し出ている。以上のことにより、本業務を実施できる唯一の業者である日本電気(株)と随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	15,692,400	15,573,600	99%		
近畿ミズベリング大学校フォーラム企画運営支援業務	分任支出負担行為担当官 淀川河川事務所長 国土交通技官 東出 成記 大阪府枚方市新町2-2-10	H29.8.2	(株)E-DESIGN 大阪府大阪市中央区南船場1-9-1ライオン船場ビルディング	本業務は、“かわまちづくり支援制度”や“ミズベリングプロジェクト”によって蓄積されてきた水辺活用の豊富な実績事例を新たな賑わい創出につなげるノウハウ蓄積の観点でフォローアップし、多様なステークホルダーに水辺活用技術を普及啓発することを目的に『近畿ミズベリング大学校フォーラム(仮称)』を企画・運営支援するとともに、広報及び記録を行う業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に3者から説明書等の交付依頼があり、そのうち1者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	8,953,200	8,856,000	98%		

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
淀川三川合流部洪水特性研究業務	分任支出負担行為担当官 淀川河川事務所長 国土交通技官 東出 成記 大阪府枚方市新町2-2-10	H29.8.9	(学)中央大学 中央大学研究開発機構 東京都文京区春日1丁目13-27	本業務は複雑な水理条件にある淀川三川合流点において、未解明である三川の流量規模に応じた洪水伝搬特性の検証を行い、宇治川堤防の評価手法を研究するものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に2者から説明書等の交付依頼があり、そのうち1者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	11,197,440	9,828,000	87%		
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園情報発信手法調査作成業務	分任支出負担行為担当官 国営飛鳥歴史公園事務所長 国土交通技官 松本 智弘 奈良県高市郡明日香村大字平田538	H29.8.10	(株)エム・シー・アンド・ピー 大阪府大阪市北区中之島2-2-2	「予定技術者の経験及び能力」、「実施方針」、「評価テーマ」等が総合的に当事務所の期待に適合するものであるため。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	8,640,000	8,640,000	100%		